

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
受注高	(百万円)	44,522	38,810	175,291
売上高	(百万円)	25,655	29,592	147,994
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,799	1,240	2,268
当期純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)	1,132	865	176
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,262	1,466	948
純資産額	(百万円)	78,034	77,659	79,662
総資産額	(百万円)	146,361	148,863	163,120
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	15.83	12.10	2.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.3	52.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,472	65	2,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	689	141	1,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,376	1,507	280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	49,555	39,676	41,097

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、日本アバイア株式会社との販売契約について契約の更新（自平成24年7月 至平成25年7月）を、フィシア・バブコック・環境社との技術受入契約について契約の延長（至平成25年7月）を、ヤコブ・シュティーフェル社との技術受入契約について契約の更新（自平成24年5月 至平成27年5月）を、またヴィアストア・システムズ社との技術援助契約について契約の更新（自平成24年7月 至平成25年7月）をしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループでは、前期から5ヵ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき達成に向けて、全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、受注高は388億1千万円（前年同期比12.8%減）、売上高は295億9千2百万円（前年同期比15.3%増）、翌四半期への繰越高は1,094億9千万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業損失は14億4千6百万円（前年同期は営業損失19億6千6百万円）、経常損失は12億4千万円（前年同期は経常損失17億9千9百万円）、四半期純損失は8億6千5百万円（前年同期は四半期純損失11億3千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡ししが年度末に集中する影響で、売上高および利益額も第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は336億5千7百万円（前年同期比17.3%増）、売上高は246億7千5百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント損失（経常損失）は14億2千6百万円（前年同期はセグメント損失18億2百万円）となりました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は18億7千7百万円（前年同期比28.8%減）、売上高は15億3百万円（前年同期比39.0%減）、セグメント損失（経常損失）は2億4千5百万円（前年同期はセグメント損失1億4千9百万円）となりました。

当第1四半期は予定していた搬送用機械大型案件の受注時期がずれたこと等が影響し、受注高は減少し、売上高は前第1四半期に大型搬送用設備の売上高があった影響から減収となりました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、26億7千2百万円（前年同期比79.0%減）、売上高は27億7千万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失（経常損失）は1億6千4百万円（前年同期はセグメント損失5億7千4百万円）となりました。

当第1四半期は、官公庁からの出件数が減少したことおよび前第1四半期に大型水処理施設の改修や長期の大型複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で、受注高は前第1四半期と比較して大きく減少しました。

不動産事業

売上高は6億8千5百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（経常利益）は、3億5千2百万円（前年同期はセグメント利益3億6千7百万円）となりました。

賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から、減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,020億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて127億9千1百万円、率にして11.1%減少、また固定資産は467億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億6千6百万円、率にして3.0%減少いたしました。その結果、総資産は1,488億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて142億5千7百万円、率にして8.7%減少いたしました。

総資産の減少の主な要因は流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は539億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて119億1千5百万円、率にして18.1%減少、また固定負債は172億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億3千8百万円、率にして1.9%減少いたしました。その結果、負債合計は712億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて122億5千4百万円、率にして14.7%減少いたしました。

負債の減少の主な要因は流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は776億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億3百万円、率にして2.5%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ14億2千1百万円減少（前年同期比98億7千9百万円の減少）して、396億7千6百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の減少（前年同期比65億3千7百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千1百万円の増加（前年同期比8億3千万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7百万円の減少（前年同期比1億3千1百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は232百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	74,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		74,461,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,931,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,390,000	71,390	
単元未満株式	普通株式 140,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,390	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式889株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番 1号	2,931,000		2,931,000	3.9
計		2,931,000		2,931,000	3.9

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,931,889株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,098	34,676
受取手形・完成工事未収入金等	2 65,375	2 52,221
有価証券	9,999	4,999
未成工事支出金	2,125	2,496
原材料及び貯蔵品	445	443
繰延税金資産	1,809	2,626
その他	4,298	4,858
貸倒引当金	285	247
流動資産合計	114,866	102,075
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,873	46,873
減価償却累計額	34,030	34,259
建物・構築物(純額)	12,842	12,613
機械・運搬具及び工具器具備品	4,204	4,171
減価償却累計額	3,695	3,689
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	508	481
土地	4,468	4,468
リース資産	284	356
減価償却累計額	45	54
リース資産(純額)	239	302
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	18,058	17,869
無形固定資産		
その他	414	394
無形固定資産合計	414	394
投資その他の資産		
投資有価証券	16,672	15,467
長期貸付金	409	389
前払年金費用	7,646	7,562
繰延税金資産	125	130
敷金及び保証金	1,057	1,057
保険積立金	1,006	1,006
その他	4,341	4,451
貸倒引当金	1,478	1,541
投資その他の資産合計	29,781	28,524
固定資産合計	48,254	46,788
資産合計	163,120	148,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 51,350	2 41,075
短期借入金	5,669	4,802
リース債務	34	40
未払法人税等	561	57
繰延税金負債	14	13
未成工事受入金	2,788	3,248
賞与引当金	1,917	955
役員賞与引当金	46	18
完成工事補償引当金	471	443
工事損失引当金	497	474
その他	2,508	2,815
流動負債合計	65,860	53,945
固定負債		
長期借入金	660	575
リース債務	231	299
繰延税金負債	2,463	2,473
退職給付引当金	8,288	8,067
役員退職慰労引当金	522	360
債務保証損失引当金	24	22
その他	5,407	5,459
固定負債合計	17,597	17,258
負債合計	83,458	71,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	65,503
自己株式	1,936	1,936
株主資本合計	77,256	75,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	1,909
為替換算調整勘定	132	105
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,804
純資産合計	79,662	77,659
負債純資産合計	163,120	148,863

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,919	28,907
不動産事業等売上高	735	685
売上高合計	25,655	29,592
売上原価		
完成工事原価	23,264	26,871
不動産事業等売上原価	355	325
売上原価合計	23,620	27,196
売上総利益		
完成工事総利益	1,655	2,035
不動産事業等総利益	379	359
売上総利益合計	2,034	2,395
販売費及び一般管理費	4,001	3,842
営業損失()	1,966	1,446
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	206	208
その他	64	51
営業外収益合計	285	275
営業外費用		
支払利息	19	21
その他	97	48
営業外費用合計	117	70
経常損失()	1,799	1,240
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
災害による損失	88	-
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	-	118
特別損失合計	88	120
税金等調整前四半期純損失()	1,862	1,361
法人税、住民税及び事業税	21	41
法人税等調整額	750	537
法人税等合計	729	495
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,132	865
四半期純損失()	1,132	865
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,132	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	629
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	29	27
その他の包括利益合計	130	601
四半期包括利益	1,262	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	1,466
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,862	1,361
減価償却費	334	298
のれん償却額	17	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	190	137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	161
工事損失引当金の増減額(は減少)	88	23
受取利息及び受取配当金	220	224
支払利息	19	21
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	17,623	13,040
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,154	353
仕入債務の増減額(は減少)	10,713	10,288
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,477	459
その他の流動負債の増減額(は減少)	191	415
その他	532	1,440
小計	7,051	268
利息及び配当金の受取額	221	226
利息の支払額	15	18
法人税等の支払額	784	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,472	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
有形固定資産の取得による支出	201	127
有形固定資産の売却による収入	34	-
投資有価証券の取得による支出	4	114
投資有価証券の売却による収入	46	-
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	13	4
貸付金の回収による収入	39	25
その他	539	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	689	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	785	876
長期借入金の返済による支出	47	85
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	6	9
配当金の支払額	536	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,419	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	45,135	41,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,555	39,676

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社4社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金について債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	15百万円	15百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	94百万円	69百万円
支払手形	9	186

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金預金勘定	33,606百万円	34,676百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	15,999	4,999
現金及び現金同等物	49,555	39,676

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	19,825	2,464	2,734	735	25,760	104	25,655
セグメント利益又は損失 ()	1,802	149	574	367	2,159	360	1,799

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益293百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額66百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない受取配当金、未成工事支出金勘定の調整額などでありませ

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	24,675	1,503	2,770	685	29,635	42	29,592
セグメント利益又は損失 ()	1,426	245	164	352	1,484	244	1,240

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益128百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額115百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金などでありませ

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15.83円	12.10円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,132	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,132	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,531	71,529

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。